令和6年第3回高山市議会定例会 一般質問

◎一般質問の順序

月 日	議 員 名	会 派 名	ページ
6月6日(木)	1. 戸田 柳平 議員	新政たかやま	1
	2. 平戸 芳文 議員	新政たかやま	2
	3. 水野千恵子 議員	新政たかやま	3
	4. 石原 正裕 議員	新政たかやま	4
	5. 西本 泰輝 議員	新政たかやま	6
	6. 丸山 純平 議員	みんなで未来をつくる会	9
6月7日(金)	1. 益田 大輔 議員	みんなで未来をつくる会	10
	2. 中箴 博之 議員	高山市議会公明党	12
	3. 岩垣 和彦 議員	創政・改革クラブ	13
	4. 倉田 博之 議員	創政・改革クラブ	14
	5. 片野 晶子 議員	無会派	17
	6. 小井戸真人 議員	無会派	19
6月10日(月)	1. 坂下美千代 議員	日本共産党高山市議団	20
	2. 上嶋希代子 議員	日本共産党高山市議団	21
	3. 松山 篤夫 議員	未来	22
	4. 車戸 明良 議員	未来	25

◎質問時間等については以下のとおりです。

議員の質問のみで40分。質問回数は制限なし。

※ 反問に要した質問及び答弁の時間は持ち時間に含めない。

◎一般質問の内容は次のとおり通告されています。

【戸田柳平 議員】

1. 高山市風土記の丘学習センターについて

- ①令和4年度実績として文化財課所管の指定管理7施設の入館者数が18,526人とあり、同じく風土記の丘夏休み縄文体験講座の土器づくり講座に80人、勾玉づくり講座に98人とある。また令和6年度予算として文化財施設の管理費に63,142,000円、民具資料の整理調査に1,000,000円が計上されている。高山市風土記の丘学習センターにおける年間来場者数と今年度予算は
- ②高山市風土記の丘学習センターに配属されている職員の人数と業務内容、勤務実態は
- ③高山市風土記の丘学習センターの主たる機能と目的は
- ④高山市埋蔵文化財センターの機能を高山市風土記の丘学習センターに設置し続ける理由は。また他施設との合併や移転等の可能性は

2. 下水道事業費について

- ①今年度予算で営業外収益の雑収益として約13億円が計上されている。備考欄には下水道事業負担金等とあるが、財源のうち一般会計からはどのくらい出ているのか。また近年の拠出の状況は
- ②設備の老朽化やシステムなど内的な要因もあると思うが、処理すべき汚水の量の増減も要因だと考える。使用量上位10社のうち、多くを占める業種は何か。またその使用量の割合は
- ③コロナ以前の平成31年／令和元年度から直近までの②の推移は
- ④経済活動の活性化と下水処理量の増加は連動している。事業費の不足分を市の一般会計から全額拠出し続けることは不自然ではないか。不平等感を軽減するための対応を検討すべきと考えるが市の見解は

【平 戸 芳 文 議 員】

1. 森林サービス産業について

- ①昨年、森林サービス産業の県の協議会である「ぎふ森のある暮らし推進協議会」が発足したが、市ではどのように関わっていくのか。市役所及び市内事業者の森林サービス産業の現状と今後の推進の方向性は
- ②「木のまち」として、林業、木材産業など木に多くの方が関わる市の強みを生かし、その方々を巻き込んで、高山市型森林サービス産業を打ち出してはどうか

2. 木育について

- ①市内に「ぎふ木遊館」のサテライト施設ができるが、市内に木育に関わる団体や人は多く、その協力なくしてはただの箱モノとなる。協力体制はどうなっているのか
- ②木育というと、ともすれば子どもに木のおもちゃで遊ばせるイメージになるが、県の木育計画では、世代を問わず「森林に対して責任ある行動をとることができる人づくり」を掲げている。「木のまち」である高山市として、市民が木や森に責任ある行動をとれるよう、サテライト施設をどう活用し、「木育」をどう推進・展開するのか。市として木育の推進計画を策定してはどうか

3. 荘川町六厩地区の産業廃棄物最終処分場計画について

- ①荘川町六厩地区で計画されている産業廃棄物最終処分場計画は、県のホームページで確認すると、事業者から提出された事業計画の県の審査が今年の11月に終わり、次の段階である周知計画書が本年2月に事業者から提出され、現在は5月8日に変更された周知計画書の審査中である。粛々と進む県の事務手続きの現状と今後の予定、そして産廃計画に不安を抱く市民の今後の対応は

【水野千恵子 議員】

1. 「こどもまんなか社会」の実現について

- ① 4月から「こども未来部」が新設され妊娠・出産から子どもが社会に出るまで切れ目のない支援をするという市を挙げてのこども政策には市民も大きな注目と期待を寄せている。現状、子どもを生み育てている20～30代の男女が顕著に少ない市の人口ピラミッドからもわかるとおり今後子どもの数が増えることは望めない中、特に課題と捉えている点、これからの取組、具体的な考えは
- ② 令和7年に策定する「高山市こども計画（仮称）」とはどのようなものか
- ③ 子どもが自立するまでを支援するには子ども関連の施策を一元化する教育と福祉の融合は不可欠である。こども未来部との連携を教育委員会としてはどのように考えているか
- ④ 生活困窮、悩み事を抱え支援を求める子どもの声を紹介しようとする、「高山にそんな状況の子ども達がいるのか？」と言う人が驚くほどいることに落胆したと、あるフードバンクの運営者は話してくれた。地域に関係なく身近に迫ってきている問題だ。市の昨年の虐待の人数は58人だったとの報道もあったが、ヤングケアラーの実態は把握しているのか
- ⑤ 虐待、ヤングケアラーはその背景に一人親家庭や貧困問題があるということ、すなわち親を含め家庭を支援しないと子どもを助けることもできない。表面に出にくいケースだがどのような仕組みづくりが必要だと考えるか
- ⑥ 平成29年3月23日に決定した「高山市教育大綱」は生まれ来る子どもたちが安心して希望に満ちた日々を送ることができるように、社会全体で同じ方向性を持って関わり合うことが大切だとの考え方に基づき策定されたもので、私も常にこれを心に掲げ青少年育成に携わってきた。時代は早いスピードでどんどん変化しているが、改めて教育大綱を読み市民憲章にもある「こどもを愛し健やかに育て、夢と誇りをもたせましょう」の一文に重みを感じる。教育長はどのように考えているのか

【石原正裕 議員】

1. 金融リテラシーの学びについて

- ①市として捉える金融という解釈としくみへの理解から、将来展望を予測する中で健全とする財政運営の理想像とは何か
- ②老後に2,000万円資金が不足するとされる。高山市民として全うした暮らしを望む上では将来への備えの観点から、総務省統計局の家計調査報告のデータを参考にすることも一つに暮らしを見つめライフデザインを選択・判断していく重要なデータになると捉える。市内で暮らす上で市内の平均家計水準や実体経済を把握・比較して現状を捉える意味においても、高山市版としての家計調査報告を示すことは出来ないか
- ③貯蓄より投資を促す時代背景があり、一方で著名人の偽サイトによるSNS型投資詐欺等も社会問題となり、詐欺行為の手口も巧妙化・多様化してきた中、金融リテラシーへの学びの重要性・必然性は十分にあると捉えるが、安全な学びの場として公的な位置付けで学べる機会や、貯蓄や運用などお金にまつわる相談窓口等を設けてみてはどうか
- ④高校課程においては金融経済教育が義務化された。お金の話をタブーとしない感覚と、金融リテラシーの学びから経済感覚を養うなど、これからの時代を生き抜くための活きた教育であると捉えるが、より早い段階であれば家族で学べる機会も検討できる。高山市の義務教育課程において金融リテラシー教育に触れる機会についての考えは

2. 市道のメンテナンスと修繕について

- ①広域な高山市の市道路線において、メンテナンスや修繕については、まちづくり協議会からの情報提供や、各自治会による側溝清掃や環境美化に努めていただいている。しかし地域によっては人口減少・少子高齢化・過疎化の課題が顕在化し、その範囲も縮小傾向にある。広域な市道路線のメンテナンスや修繕への市の考えは
- ②身近な生活道路として安心安全な機能維持を持続させていくなど、今後の対応策は

3. マンホールカードの効果的な活用について

- ①マンホールカード作成による反響と本来の目的とする効果と分析、マンホールカードを入り口とした市民への下水道事業への理解と、下水道事業の持続化に向けたより効果的な活用や有効的な施策などの考えは

4. 牛床用を使うおが粉の不足について

- ①牛床用を使うおが粉の不足を受けての対応と、おが粉の使用方法や代替え敷料の活用と水田放牧等新たな施策への検討など、より効果的な方法と対策への考えは

【西 本 泰 輝 議員】

1. 老人福祉・介護保険事業計画と健康まちづくりについて

- ① 2025年（令和7年）には団塊の世代が全員75歳以上の後期高齢者となり、高齢者人口がピークを迎える2040年（令和22年）を見通すと85歳以上の人口が急増し、医療・介護双方のニーズを有する高齢者など様々なニーズのある要介護高齢者が増加する一方、生産年齢人口が急減すると見込まれる中、市では3月に、令和6年度から3年間の「高山市老人福祉計画 第9期介護保険事業計画（以下「第9期計画」）」を策定した。2050年には単身世帯が44%になるという厚労省人口推計も発表され、家族観が変容し独り暮らしの高齢者が急増すると予測されるが、市では今後の医療や介護現場の対応、自治体支援の在り方をどのように考えているか
- ② 「第9期計画」策定に係る要介護と認定されていない65歳以上の高齢者を対象としたアンケート調査によると、74.3%の人が家族の介護や介護サービスの利用により自宅で生活することを望んでいる。一方で、市内のすべての介護保険事業所を対象としたアンケート調査では、不足していると思うサービスは訪問介護58.7%、訪問入浴介護13.5%などで、この2つを合わせると70%を超え、他の設問により多くの事業所で介護人材の確保が困難な状況がうかがえるが、介護保険のサービスを利用したいのに人材不足などで利用できない実態があるのか。訪問介護や訪問入浴介護のサービス給付月額が対全国比、対県比を大幅に下回る理由は
- ③ 介護人材の確保については、「第9期計画」の施策において、高山地域介護保険事業者連絡協議会の事業支援や人材バンクの活用、学生アルバイトの支援や介護職を目指す学生の介護実習の支援、岐阜県と連携した取組、外国人材の雇用支援などを実施している。新年度予算で拡充された事業もあるが、市内ではどのような職種の介護人材がどのくらい不足し、どのような事業によりどのくらいの介護人材を確保する計画なのか
- ④ 「第9期計画」では、高齢化の進展による認知症高齢者の増加が重要課題の一つとされ、「認知症高齢者への支援」施策が掲げられている。認知症の高齢者数の推計は、高齢者人口がピークを迎える2040年に584万人、さらに2060年には

645万人に達し、予備軍とされる軽度認知障害（MC I）の高齢者632万人との合計は1,277万人で、高齢者の2.8人に1人当たるとされる。昨年6月には、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立したが、認知症予防や認知症高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる共生社会の実現のための市の取組は

- ⑤家族観が変容し独り暮らし高齢者が急増する中で、運営開始から数十年が経過し老朽化が進む特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの施設サービスの維持・確保を懸念している。市内のある特養老では、市に提出した10年間の社会福祉充実計画で施設の建て替えを計画していたものの、光熱費をはじめ物価や建設費用の高騰、介護人材の不足による稼働率低下など利益率の悪化により積立金が減少し、建て替えを断念し大規模改修を検討されている例もある。県でも大規模改修の補助メニューがないようだが、市は必要な施設サービスを維持・確保するための老朽化対策などを支援すべきではないか
- ⑥国の制度改正により、介護療養型医療施設に代わり平成30年4月から創設された介護医療院について、市では医療ニーズが高く長期療養が必要な方の受け入れ先を確保する必要があるため、介護医療院の開設に向けて関係機関との協議を進めるとしているが、いつまでにどこの機関とどのような内容の協議を進める考えか
- ⑦65歳以上の介護保険料月額が全国平均で6,225円、岐阜県平均で6,094円となる中、市では、令和6年度から令和8年度までの第1号被保険者（65歳以上）介護保険料基準月額を5,750円とし、介護保険特別会計の財政調整基金を5億6千万円取り崩して保険料の上昇を抑制することとした。「第9期計画」については補う財源があったものの、3年間でこれだけ取り崩すと残る財政調整基金は700万円となるが、今後介護サービス需要が急増する見通しにあって市は「第10期計画」さらにその先の介護保険料負担をどうしていく考えか
- ⑧健康寿命は「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定義づけられ、健康でいる年齢を伸ばし介護や医療を受ける期間をいかに短くするかは幸せな人生を送るための大きな課題であり、「ピンピンコロリ」という言葉もあるように、健康寿命の延伸は誰もが願うことである。「第9期計画」の施策「介護

「予防・社会参加の推進」はそのための重要な施策で、健康寿命の延伸、介護予防・生活支援サービスの充実、生きがいづくりという3つの項目が設けられているが、市が「第9期計画」で特に重要と考えている視点と力を入れる具体的な取組は

- ⑨行政を進める上で、特に環境や防災、福祉や医療などの分野では悪い状態になることを未然に防止する、あるいはそうなっても最小限で食い止める「予防行政」に力点を置いた施策が重要であると考え。高齢になっても元気で生活するためには、知識や技術、多様な趣味等を活かし、地域活動やボランティア活動等の積極的な社会参加を通じて生きがいを感じられることが大切であり、市ではボランティアセンターを設置するとともに、長寿会活動やシルバー人材センターの支援も行っているが、高齢者の生きがいづくりと就労支援をどのように充実させていく考えか
- ⑩「第9期計画」では、「地域包括ケアシステムの充実」「住み慣れた地域での生活支援」「安定した介護サービスの提供」と重要施策が続くが、健康寿命を延伸できればその分そうした施策を受けなくてもよくなる。「健康たかやま21」では、基本方針を「社会保障制度が持続可能なものとなるよう、健康の増進の総合的な推進を図る」とする中で、「市民の健康」は高齢者の介護・医療のサービス量や費用削減に留まらず、幸せな家庭生活や教育、地域経済やまちづくり全般に関わることであり、市として「健康まちづくり都市宣言」などを行い、子どもの頃からの全市的な市民運動として家庭・地域・事業者・行政等が一体となった取組を市の内外に発信してはどうか

【丸 山 純 平 議員】

1. 飛騨地域が誇る代表的な民芸品「さるぼぼ」の振興について

- ①「さるぼぼ」の製造及び販売に関する現状を、市はどのように認識しているのか
- ②「さるぼぼ」の存在意義、ブランド価値を市はどうか捉えているのか。また、有効活用していくビジョンはあるのか
- ③「さるぼぼ」を手作りする内職者の高齢化、作り手の減少は深刻である。市はどうか支援していくのか

2. ネーミングライツ（命名権）の導入について

- ①市ではネーミングライツの導入について、他の自治体の動向を踏まえて、これまでどのような検討がされているのか
- ②新たなスポーツ施設や複合多機能施設の建設計画が進められているが、ネーミングライツを導入していくことは検討されるのか

3. 市内における防犯カメラの設置等について

- ①高山市防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインが策定されているが、地域住民による自主的な地域安全活動をどう推進していくのか
- ②市での防犯カメラ設置への補助事業は県の事業化に合わせて終了したが、県の補助事業は令和4年で終了している。改めて、補助事業を行う考えはあるのか
- ③市で積極的に防犯カメラを設置する、また一元管理する考えや今後のビジョンはあるのか

【益 田 大 輔 議員】

1. 消防本部の現状と持続可能性について

- ①消防職員の退職者数と適正とされる職員数、救急救命士数について市の認識は
- ②消防職の労働環境の特性を踏まえたメンタルヘルスの取組やハラスメントへの対応の現状は
- ③救急救命士の搭乗率、特定行為手当等の配慮、キャリアアップの仕組みについて市の考えは
- ④救急出動件数の推移と救急車の適正利用の取組や# 7 1 1 9との連携、救急搬送に伴う選定療養費についての市の考えは
- ⑤消防職員の業務に従事するための資格取得の個人費用負担の現状と電動ストレッチャー導入についての市の考えは

2. 障がいと認定されていないひきこもり状態にある方の支援について

- ①現在、障がい者基幹相談支援センターがひきこもりや8050問題の相談業務を引き受けているが、その前提条件として当事者が障がい者であると規定することの是非について市の見解は
- ②生活困窮者自立支援法に基づく、ひきこもりの早期支援の可能性について市の考えは
- ③障がいのあるなしに関わらずひきこもりの方々や家族に寄り添う継続的支援のあり方（本人の精神科通院がなくても、自立訓練や訪問ヘルパーなどを利用できる仕組みなど）について市の考えは
- ④病気の原因の原因にアプローチするSDH（Social Determinants of Health 健康の社会的決定要因）の視点が病院の入口に立てない人々を支える上で必要と考えるが市の認識は

3. 健診・特定健診に基づく市民の健康評価について

- ①健診・特定健診の目的と意義、データの活用について市の基本的な考えは
- ②特定健診においてHbA1cが5.6から6.4（％）の割合が70％と全国平均や岐阜県内の他市と比べても突出している現状が続いているが、データをどのように評価・活用しているのか
- ③中学3年生健康診査においてHbA1cが5.6以上が42.0％、肥満が7.9％、やせが4.0％であるが、データをどのように評価・活用しているのか
- ④こどもの肥満とADHD、糖尿病と認知症の関連などが指摘される中、予防医学の観点からも全世代を網羅できる食育の啓発が必要と考えるが市の認識や方針は

4. 学びの多様性について

- ①学びの多様化教室「にじ色」開設による教育場面の意識の変化や見えてきた課題について市の認識は
- ②ニューロダイバーシティ（脳や神経の多様性）の視点を取り入れた教育の可能性について市の考えは
- ③こどもまんなか社会における教育のあり方は

【中 箴 博 之 議員】

1. 市民参加条例について

- ①市の責務とされる「市民の意向の把握」は的確か
- ②実施段階や評価・検証の段階における市民意見の把握が弱くないか
- ③市民意見は政策等の形成に反映されているのか
- ④市民以外の人声にも耳を傾ける姿勢が大切では
- ⑤これまで以上に若者や子どもの意見を聴き、参画を担保する必要があるのでは
- ⑥新しい市民参加の手法について検討する考えは
- ⑦市民からの信頼に応え得る情報公開や発信力強化の考えは

2. 耳の不自由な方への窓口対応について

- ①耳の不自由な方への対応の現状と課題は
- ②軟骨伝導イヤホンを導入する考えは

3. 水道の業務継続計画（BCP）について

- ①能登半島地震を受けて被害想定レベルや段階的シミュレーション、目標設定等の見直しは
- ②市職員が現場で指揮を取るための技術習得や訓練の状況は
- ③別立てで「受援計画」が必要なのでは
- ④水道DXの取組をさらに強化する必要があるのでは
- ⑤水道の業務継続を盤石に支える経営改善にビジョンはあるか

【岩 垣 和 彦 議員】

1. 公契約条例の厳格な運用と補助金や委託料により事業者が発注する契約の適正確保について

- ①基本理念には、公正性や透明性・競争性の確保、品質確保、労働環境の確保、社会的責任の向上、地域経済及び地域社会の健全な発展に配慮するよう努めることが明記されているが、基本理念の重要性とその認識を伺う
- ②市の責務には、適正な予定価格の積算、適正な入札方法の採用と市内事業者の積極的活用、変更契約への対応、公契約の不正行為の排除の徹底、公契約に関する情報の公表を定めている。その中で、市内事業者の積極的活用は事業によって対応が様々で市の責務がどのように果たされているのか（指定管理者も含め）
- ③適正な労働環境を確保するため事業者から報告書を提出することになっているが、その労働実態と適正な労働の対価の支払い実態はどうなっているのか。また、市はその報告をする考えはないのか
- ④会計年度任用職員の一時金の支給を踏まえ、指定管理者に対しても同様に人件費分を支出されたが、令和6年度においても増額分を指定管理料に上乗せする考えはあるのか
- ⑤補助金や委託料を市が支出しその財源で事業者側が高額な契約を行う事例は、どの程度あるのか（金額と件数）
- ⑥補助金や委託料を原資として事業者側が契約を締結する場合に、補助金や委託料の額の適正価格についてどういった判断がされて支出されているのか。また、その後の監視体制はどうなっているのか
- ⑦市は補助金や委託料の予算執行にあたっては、市民から徴収された税金等の貴重な財源で賄われていることに配慮し、補助金や委託料が公正かつ効率的に使用されるよう、補助金等適正化に関する条例の制定も必要ではないか

【倉 田 博 之 議員】

1. 3月議会において承認された補正予算“指定管理料の人件費分増額”の正しい執行、及び指定管理料の公金意識などにおける指定管理受託事業者の適格性について

①令和6年第1回高山市議会定例会において、議第34号令和5年度高山市一般会計補正予算（第12号）により、人事院勧告を踏まえた指定管理料の人件費分の増額3,130万円が上程され、3月26日全員一致で承認された。しかしながら、一部の指定管理者に対し市が過大な金額を振り込み、相手先の被雇用者に指摘されて、市が受託者に対し差額の返還請求を行っているケースがあるという情報を「一般社団法人市民総合政策フォーラム」が巷間から聞き及び、その真偽の調査依頼があった。現場の聞き取りなど行っている中、5月28日の中日新聞岐阜県版で「飛騨高山まちの体験交流館」の指定管理料の取り扱いに関する事件が報じられたが、まずはその端緒である市の不手際の有無と各施設に支出された金額の積算根拠についてお尋ねする。また情報どおりであるなら、なぜそういった間違いが起きたのかも併せてお尋ねする

②当該補正額については議決後速やかに各施設に支出されたと認識しているが、支出先の「飛騨高山まちの体験交流館」において被雇用者に給付されておらず、被雇用者から抗議が相次いでいるという情報を市民フォーラムから提供されており、その後新聞報道で同内容とその後の受託本社の給付意志を確認した。しかしながら問題発覚以前は、給付を求める被雇用者に対し域外本社の受託事業者は、「給付を行わず、本社の社内留保とする」旨をはっきり伝えたことも調査で分かっている。このことは指定管理料の目的外流用を意図的に企てたものであるだけでなく、労働基準法や刑法など、さまざまな法令にも抵触する可能性がある。市側から支出相手方を見ても公金の不正受給であり、刑事罰の対象にもなりえると考えるものだが、市はどういった見解をもってこの事件に対応しているのか

③修正されて事業者に支出された賃金増額分が、正しく被雇用者に渡されているかを市は把握をしているか。現代社会において、コンプライアンス意識や職場環境などに基づく企業体質の評価は、事業品質の評価を形成する大きな要素になっている。本件に顧み、市において、飛騨高山まちの体験交流館の指定管理受託事業者のコン

プライアンス意識や指定管理料に対する公金意識、及び経理や職場環境などを再度調査確認し、公有施設を管理する事業者としての信頼度や適格性を今一度判断する必要性を強く感じている。またその結果は各種のルールに照らし、不当事実の存在を認めた時は、高山市公の施設における指定管理者の指定の手續等に関する条例第10条及び基本協定第9章における「指定の取り消し等」の適用など、毅然たる対応をもってしかるべき案件だと捉えているが、市の見解はいかかなものか

2. 「公益通報者の保護」に関し、市役所内の現行体制や取組の状況と空気感の醸成、及び指定管理施設の職場環境の監視と内部への責任ある立ち入りについて

①様々な媒体で「公益通報者をどう守るのか」といった視点が取り上げられている。

それらによると、「公益通報者保護法」があるにもかかわらず、公益通報者の約3割が通報したことで不利益を被ったという訴えが各地で起きているという。国は、企業が企業内の不正を早期に発見して従業員と企業自身とを守るため、組織内において不正行為に関する通報・相談を受け付け、調査・是正を行う「内部通報制度」を社内に設置することを奨励しており、すでに積極的に取り組んだ民間企業では、むしろ通報を奨励することにより、企業体質や働き方の改善につながって業績もアップしたとの報告があるとのことだ。地方公共団体に対しても、国は通報対応のガイドラインを示し、窓口の設置や対応業務従事者の配置や育成を薦めている。ただし、これについては、既存の市民相談窓口で対応するといった形骸ではなく、様々な方面からの干渉を受けずに調査・判断等を行える環境でなければ、設置だけでは意味がない。高山市役所内における、公益通報者保護の現行体制や取組状況はどうか。また平素より、幹部が進んでその空気感を醸成させていくことが何より大切だと考えるし、加えて通報の内容に関しても外部に開示されなくては、結局は隠蔽の温床になる。その見解も併せて求める

②公益通報者保護の取組を市役所内部だけでなく、市が市内の民間企業に働きかけていくということについては、それを可能にする条例制定等の検討も必要になってくると思われる。しかしながら現況でも、市が契約行為を行う指定管理制度にあって

は、市有施設の管理を中期的に請け負う相手方に公益通報者の保護を求めることは、企業品質として社会通念的に必要な概念であるとともに義務的な基準でもある。それができていない受託者は、業務品質も低評価に値する。指定管理協定にあって市は直接の当事者であり、受託事業者への指導責任も確実にある。通報事例の有事の際は、積極的な関与を行ない適切な指導を行う責務があるはずだが、市はどう考えるか。「公益通報者保護法」第13条では、行政機関が通報を受け取った際は必要な調査を行い、通報対象事実の存在を認めた時は法令に基づく適切な措置を取る義務があるとしている

【片野晶子 議員】

1. 不登校児童生徒や保護者の安心のためにできること

- ①令和6年5月時点での不登校児童生徒及び学校が登校に関して配慮を要する児童生徒の数や状況は
- ②市でも様々な取組をしているが不登校児童生徒は毎年増加している。一年後の状況をどのように予測しているのか
- ③不登校児童生徒の意思について「学校に行きたくても行けない」、「学校に行く意思はない」など多様であると思うが、教育委員会は児童生徒の状況を把握しているか。また、「学校に行かない選択」をした児童生徒が全国的に増加している状況と市の状況をどのように考えるか
- ④昨年度立ち上げた不登校対応連携会議について、今後の方針や次回開催時期についてどのような議論があるか
- ⑤こども未来部も不登校児童生徒の居場所づくりに取り組むべきと考える。そのためにまず児童生徒の実態を調査する必要があると考えるがどうか。また、その調査結果をもとに「居場所づくり」について民間との連携協議の場（協議会など）をこども未来部にも作るべきと考えるがどうか

2. 地方自治法の改正案について

- ①大規模な感染症などの事態に国が閣議決定のみで自治体へ対応を指示できるようにする地方自治法改正案について、地方側から「国と地方の対等な関係が損なわれる」などといった懸念が出され、全国知事会が「現場の実情を踏まえた指示となること」などを求める提言書を出した。この内容について市長の考えは

3. 地域の在来種を含む種苗の確保について

- ①高山市の農業生産物について、米・トマト・ホウレンソウや在来種といわれる野菜などの種苗はどこで生産され、調達されたものか
- ②地域農業の安定した継続や地域の食文化を守るために、米などの農業生産物、そして高山の在来種の種苗を地域で確保する必要があると考える。行政が主導して取り組む必要があると考えるがどうか
- ③市内の事業者や個人で地域の種苗生産を希望する方がいた場合、農政部は協力的に対応してもらえるか。また、その収集・生産・販売への支援、補助金などは検討できるか
- ④オーガニック給食について実施する自治体が増え始めている。高山市で実現するにはまだハードルが高いと思うが、地元の有機JAS認定農家の農産物を少しでも給食に使える取組をすれば、児童生徒の健康、有機・無農薬栽培農家の取引先確保と有機農業の普及につながると思うがどうか。行政としての支援は可能か

【小 井 戸 真 人 議 員】

1. 再犯防止の取組について

- ①国は再犯の防止等の推進に関する法律を制定し、再犯の防止等に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、国民が犯罪による被害を受けることを防止し、安全で安心して暮らせる社会の実現を目指すこととしている。安心して暮らせる地域づくりのための再犯防止の取組の必要性は
- ②国は再犯の防止等の推進に関する法律において、各地方自治体に再犯防止推進計画の策定を努力義務としている中で市の計画策定の考えは
- ③再犯防止推進計画では国と地方公共団体は相互に連携しながら再犯防止等に向けた取組を推進することとされ、市区町村の役割も示されているが、市ではどのような取組を進めているのか
- ④国の第二次再犯防止推進計画において学校における非行未然防止、性犯罪防止、薬物乱用未然防止のための教育の充実が取り上げられている中で、学校における取組の必要性は
- ⑤毎年7月は社会を明るくする運動の強調月間とされており、市民に広く周知し、理解を深めることが重要であるが、どのように取り組まれるのか

2. 35人学級への移行と教員のなり手不足について

- ①国は令和3年度より段階的に35人学級への移行を進め、令和7年度に小学校6年生までを35人学級とする取組を進めている。35人学級への移行の状況と効果についてどのように捉えているのか
- ②教員のなり手不足が問題視される中で、市の状況と今後の課題は

【坂下美千代 議員】

1. 介護現場の現状と支援について

- ①人材不足のため、デイサービス（通所介護）を休止する事業所等の現状把握は
- ②訪問介護の報酬単価の引き下げの影響は
- ③困難に陥る事業者に市はどう支援するのか

2. 小規模建築事業者への支援について

- ①景気動向調査の結果から建設・土木業では、近年「販売高D I 値」がマイナスであり、前年同期と比較して減少したとする事業者が多い状況が続いているが、市はこの現状をどのように捉えているのか。小規模建築事業者においても同様の事が言えるのか
- ②小規模建築事業者に対する景気対策に、市はどのように取り組んでいるのか
- ③小規模建築事業者への対応策として建築物耐震対策事業の拡充を検討できないか
- ④リフォーム助成の対象者等の拡充についても検討できないか

【上 嶋 希 代 子 議員】

1. 莊川地区の産廃処分場計画について

- ①市長は、産廃処分場の計画予定地を直接視察されたのか。どういった地元の意見を聞いているのか
- ②産廃計画について市は県にどのような意見を伝えているのか
- ③産廃計画を中止するためには、市が率先して意思表示を行い行動することが求められると考えるが、市の考えは

2. 安心・安全な学校給食について

- ①「おいしくて、安心・安全、質の良い学校給食を」という市長の発言があったが、その後どのように取り組まれてきたのか
- ②安心・安全な食材を求めようとすれば、輸入小麦ではなく、地産地消の観点からも、地元産の小麦に切り替えることが必要では
- ③地産地消で安全な食材を取り入れるには、大規模な給食センターではなく、小規模化が必要と考えるがどうか

3. まちの体験交流館における従業員の賃金について

- ①新聞報道にあったように、従業員への80万円の積算根拠は

【松 山 篤 夫 議 員】

1. 歴史的な木造建造物を守り伝えるための技術継承について

- ①木造建築や木工など伝統技術の現場における課題解決に向けて、県内外の職人と行政などの関係者をつなぐ中間支援組織として、今年2月に一般社団法人「技の環」が設立された。伝統技術の現場では、後継者の人材育成、原材料不足、道具の確保などで課題に直面している。市としては、この組織との連携を含め、伝統技術の現場を支援する仕組みづくりについて、どのような取組が可能か、また、これまでの成果と今後の展望を伺いたい
- ②高山陣屋では^{くれ}樽葺き屋根の技術を継承する「高山陣屋^{くれ}樽へぎ技術研究会」が発足したが、諸般の事情により取組が停滞した状態にあると聞いている。一方、飛騨民俗村（飛騨の里）では茅葺きを専門とする職人さんが保存修理に当たっており、現在のところは職人個人の技術力や努力によって対応できているが、これまで受け継がれてきた^{くれ}樽板づくり「^{くれ}樽へぎ」や屋根葺き替えについて、市として人材育成や技術継承について更に支援が必要と考えるが、市の考えは
- ③現在、飛騨地域で文化財に指定されている寺社建築のうち、「こけら葺き」という「^{くれ}樽葺き」より精緻な板葺き屋根の保存修理の現場においては、実際の施工にあたっては岐阜市・中津川市・岡山市など、市外の業者が入ることが多いと聞いている。高山市は平成28年度に文化庁から日本遺産として「飛騨匠の技・こころ」のストーリーが認定を受けているが、飛騨匠の本流である木造建築とりわけ寺社建築の修理現場では、飛騨の技術者が必ずしも十分に活躍できていないのではないかと聞いている。「飛騨匠の技・こころ」を未来に伝えていくためにも、木造建造物を手がける真の「飛騨匠」を育成するような取組に期待したいが、市の考えは

2. 経済成長と持続的な社会保障制度について

- ①経済は、人口増加とイノベーションによる賃上げの2つの要因がエンジンとなって成長する。歴史的には、この2つの要因が経済成長に寄与する割合はおおよそ半分ずつであった。GDPは「人口×労働参加率×労働生産性」という数式で表せる。人

ロ×労働参加率という量で成長するか、イノベーションという質で成長するか、そのいずれしかない。懸念しなくてはいけない最大の問題は社会保障である。社会負担の大幅な増に対応するためには、全力で生産性と賃金を上げて、税収を増やす必要がある。市の考えと対応策は

3. 高山市産業振興計画の見直しについて

①EUには「小企業憲章」があり、その中に「小企業はヨーロッパ経済の背骨である」という有名な言葉がある。「立場の弱い小企業を第一に考えた政策」にきなさいということである。市も「地産地消」という仕組み、また組織づくりが急がれている。個人事業主も含め市内の地元企業・業者は地域内再投資力もしくは地域内経済循環の担い手である。市には産業振興基本条例が制定されており、今年度、産業振興計画の見直しが予定されているが、見直しの重要課題は

4. 観光政策について

- ①国内観光客の減少について、外国人観光客数は増えているが、国内観光客は減少している。この現状に対する市の分析と国内観光客増加のための対策は
- ②オーバーツーリズムについて、市のオーバーツーリズムの現状と、今後インバウンドの増加に伴うオーバーツーリズムをどのように予測し、どのような対策を考えているのか
- ③「松本・高山高付加価値化マスタープラン」について、「松本・高山高付加価値化マスタープラン」に取りまとめられた高付加価値旅行者の誘客に必要な課題や取組である5つの観点、「ウリ・ヤド・ヒト・コネ・アシ」の進捗状況を、それぞれ具体的にお聞かせください

④高付加価値旅行者を引きつけるには、徹底的に投資して魅力的な設備を作る必要がある。そのためには多額の投資をしなければならないが、市はどの程度の投資やどのようなかたちの投資を考えているのか。また、市はこの富裕層をターゲットにした国策をどのように受け取り、実現するためにどのような構想を持っているのか

5. 学校部活動の安全管理と責任について

①栃木県那須町で、2017年、高校山岳部員ら8人が死亡した雪崩事故で、宇都宮地裁は教諭ら3人に禁錮2年の実刑判決を言い渡した。裁判長は「雪崩という自然現象の確実な予測が難しいことを踏まえて検討しても、相当に重い不注意による人災だった」と述べた。教育法制の専門家は「今回の判決をきっかけに学校現場は最悪のケースまで想定しながら、さらに安全管理を徹底していく必要がある」と指摘している。この判決を教育長はどう受け止めたのか

【車 戸 明 良 議員】

1. 教育長の学校教育に関する考え方について

- ①教育長の学校教育への信条、大切にしてみえるものは何か
- ②令和6年度の「高山市小・中学校教育の方針と重点」は令和4、5年度を検証され新しいものになっていて、第3期高山市教育振興基本計画の最終年度として示されているが、新教育長としてこの方針と重点はどう発信し、取り組んでいくのか
- ③「個と向き合う」を今年度大きくクローズアップしているねらいと思いは
- ④「高山市小・中学校教育の方針と重点」の推進のためアタッチメント理論の検証は。アタッチメント理論は、発達心理学や保育学で注目されている「アタッチメント（愛着）」という概念を子育て理論として体系化したもので、小学校や中学校の授業では、教師と子どもの関係について心理的な安心感を与えることや、教育ガイダンスを与えることなどが取り上げられる可能性もあるとされているが、考えは
- ⑤令和6年度「高山市小・中学校教育の方針と重点」を推進するためには、教師の働く環境の向上が課題と捉えられるが、生き生きと働ける学校づくりの取組は

2. 外国人労働者の受け入れ状況と対策について

- ①人材不足が深刻化する中、市内経済を持続するためには、若者の地元就職、移住施策の促進はもちろんのこと、外国人の雇用を促進することも重要となるが、外国人材の活用に取り組む考えと、市全体の外国人労働者の受け入れ状況の把握は
- ②市内の商工関係の産業、事業所においても人材不足が課題となっており、外国人雇用を積極的に進めていかなければならない状況だが、その現状は。外国人確保に向けて、市内事業者への情報提供などにより意識を高め、外国人材が働きやすい環境整備を促進していくべきではないか。また、紹介手数料など初期費用の支援の状況は

- ③農業関係の外国人の受け入れ状況は。トマト選果場は人手不足で、特定技能実習生を短期間採用するなどして雇用を確保しなければならないなど状況が変わりつつある。農家の外国人受け入れの課題と問題点をどう把握し、取り組むのか。要望のある、渡航費や家賃の一部補助など支援の考えは
- ④介護分野は人材不足が深刻といわれているが、外国人労働者の活用状況は。事業所と医療大学と連携し雇用確保が進められていると聞くがその動向などを捉え外国人雇用支援にどう取り組んでいくのか。県の介護事業所における外国人介護人材に関する補助金の活用などの運用と支援は
- ⑤市として今後、外国人の雇用促進にどう取り組むのか。また、国は2027年より外国人労働者の「技能実習」に代わる在留資格「育成就労」制度の創設を盛り込むなど法改正に取り組み、人材不足の分野での外国人労働者を呼び込むもので、特定技能水準の人材を育て、長期就労を促進する方向性だ。情勢を分析しそれぞれの分野でどう促進していくのか。また、外国人労働者の働きやすい環境整備を進め「選ばれた高山市」になるためにも企業のダイバーシティを進める考えは

3. 中部縦貫自動車道について

- ①中部縦貫自動車道の高山東道路（平湯～丹生川）の平湯～久手間が、今年4月に新規事業化となり、総事業費1,000億円が決定し念願の高山東道路が動き出した。今年度は1億円の予算がついているが、事業の展開は。また次年度やそれ以降の事業の取組予定は
- ②中部縦貫自動車道の高山清見道路（飛騨清見～丹生川）は、下切高架橋なども架かり、坊方トンネルも進んでいるが、現在の進捗状況と進捗率は。開通は近いと感じるが見込みは

- ③高山清見道路の上野地内は、地理的条件や自然的条件にも恵まれており地域の活性化のため、平成28年に4つの地元町内会と土地改良区で構成する協議会が、中間インターの要望を出してきて以来、市は国と協議をされてきている。高山清見道路も順調に進んでいる中、高山市の将来を見据えて、中間インターへの市長の考えと取組は
- ④高山清見道路の開通に伴い、インター周辺の活性化策による市全体の振興が期待される。市は、どう取り組んで行くのか